

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.12

グローバル・リスクオフの休日 他

=====

<<index>>

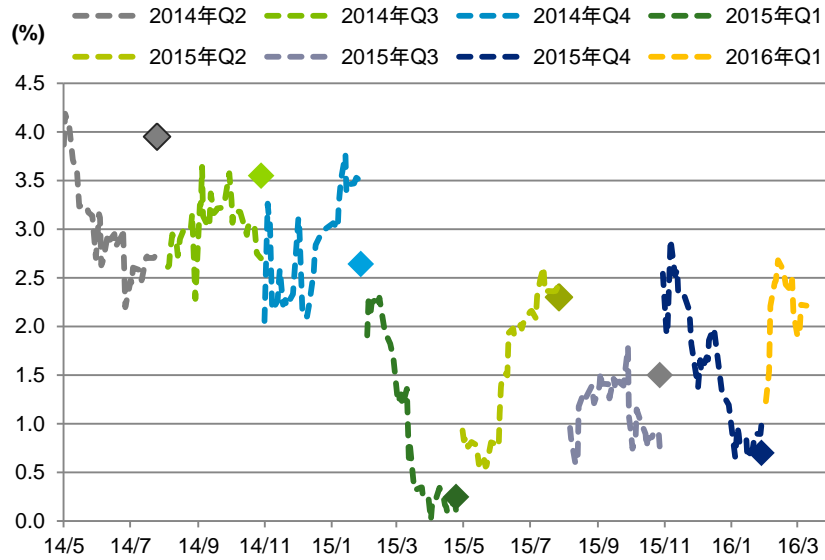
- [1. グローバル・リスクオフの休日\(大山\)](#)
 - [2. コンダクトリスク管理態勢の方向性\(岩井\)](#)
 3. 米国の景気後退入り懸念はやや後退(祖父江)
 - [4. 新興国ビジネスリスクシリーズ\(2\)~ミャンマー~\(茂木\)](#)
 - [5. FinTechと規制そしてその後について\(森\)](#)
 - [6. セミナー・寄稿等の最新情報\(2016年3月時点\)](#)
- =====

3. 今月の注目指標

米国の景気後退入り懸念はやや後退(有限責任監査法人 トーマツ マネジャー 祖父江康宏)

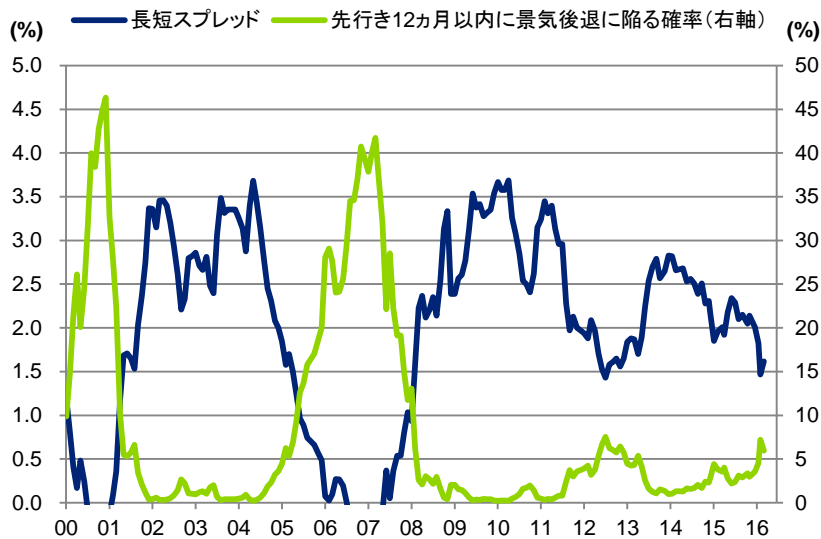
年明け以降、金融市場では不安定な動きが続いていますが、本文を執筆している3月11日時点では、過度な混乱から落ち着きを取り戻しつつあるようにうかがわれます。背景には様々な要因が挙げられますが、その一つとして米国景気に対する投資家の過度な悲観論が後退したことが指摘できます。下のグラフはアトランタ連銀が公表している「GDPNow」とニューヨーク連銀が算出している「先行き12ヵ月以内の景気後退確率」です。3月9日時点では「GDPNow」が示す2016年1-3月期の実質GDP成長率の見通しは2.2%で3月上旬以降はやや水準を切り上げています。またニューヨーク連銀が公表している「先行き12ヵ月以内の景気後退確率」は米国債の長短金利差より算出されたものです。2012年以来の高水準で推移しているものの3月9日時点の先行き12ヵ月以内の景気後退確率は若干低下しています。これら2指標は、全く別々の参照値に基づいて米国経済の状況をリアルタイムに示すものですが、そろって2月中旬以降、急激に悪化した後、3月に入ると好転していることが確認できます。米国経済の停滞感を払拭するような力強さが示されている訳ではありませんが、直近数週間は景気の先行き不透明感が幾分和らいでいるようです。

GDPNow(アトランタ連銀による米国の実質 GDP 成長率の予測値)



注:最新の推計値は3月9日時点。ドット印はGDP速報値時点の実質GDP成長率(前期比年率)を示す
 出所:アトランタ連銀より有限責任監査法人 トーマツ作成

先行き12カ月以内の景気後退確率(ニューヨーク連銀による推計値)



注:最新の推計値は3月9日時点の長短金利差に基づき有限責任監査法人 トーマツが試算
 出所:ニューヨーク連銀(Bloombergより有限責任監査法人 トーマツ作成)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。